



## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月13日  
東

上場会社名 セグエグループ株式会社 上場取引所  
コード番号 3968 URL <https://segue-g.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 愛須 康之  
問合せ先責任者(役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 福田 泰福 TEL 03-6228-3822  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	13,917	3.8	635	△31.6	1,030	14.6	614	3.1
2023年12月期第3四半期	13,410	46.3	929	62.6	899	26.3	596	2.0

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 688百万円( 12.0%) 2023年12月期第3四半期 614百万円( 3.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	18.96	18.78
2023年12月期第3四半期	17.72	17.55

(注) 当社は2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	13,459	3,542	24.4
2023年12月期	11,831	4,014	33.3

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 3,288百万円 2023年12月期 3,939百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2024年12月期	—	5.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。2023年12月期については当該株式分割前の配当額を記載しております。

### 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,800	7.8	960	△11.6	1,330	31.0	773	17.2	22.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 2社(社名) First One Systems Co.,Ltd.、 除外 1社(社名)  
株式会社テクノクリエイション

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	34,060,116株	2023年12月期	35,162,373株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	2,083,130株	2023年12月期	1,494,180株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	32,417,363株	2023年12月期3Q	33,640,596株

(注) 当社は2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(収益認識関係)	7
(重要な後発事象)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな景気回復の継続が期待される一方、諸外国経済の下振れや、中東地域を巡る情勢、物価の高騰等の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属するIT業界におきましては、企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)関連への投資意欲は引き続き高い状態であり、高水準の企業収益を支えに、今後も増加していくことが期待されます。併せて、拡大していくサイバー攻撃の脅威に対するサイバーセキュリティへの需要も高まっていくことが見込まれます。

このような環境の中、当社は、2024年5月22日に2024~2026年度の3か年の新中期経営計画を発表し、「セキュリティ分野での多様な機能を提供する唯一無二の存在」となることを目指して、初年度である本年は、「技術者の採用と育成の強化」、「セグエセキュリティの事業拡大」、「海外ビジネスの推進」に注力して取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におけるプロダクトの販売につきましては、セキュリティプロダクトの販売が好調に推移しましたが、DXインフラ製品の大型案件の受注に加え、納期遅延の改善で受注残高分の納品が進み売上高が増加した前年同四半期との比較では減少しました。一方、サービスの販売につきましては、設計及び構築サービス(プロフェッショナルサービス)、保守及びヘルプデスク等のサポートサービスの販売が順調に増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるソリューションプロダクト事業の売上高は8,140,593千円と前年同四半期と比べ320,900千円(△3.8%)の減収、ソリューションサービス事業の売上高は5,776,900千円と前年同四半期と比べ827,738千円(16.7%)の増収、連結売上高は13,917,493千円と前年同四半期と比べ506,837千円(3.8%)の増収となりました。

売上総利益につきましては、3,388,050千円と前年同四半期と比べ265,583千円(8.5%)の増益となりました。営業利益は、今後の成長に向けた人材投資やM&A関連費用、株主優待費用の計上等により、635,816千円と前年同四半期と比べ293,772千円(△31.6%)の減益となりました。

経常利益につきましては、差金決済型自社株価先渡取引契約に基づくデリバティブ解約益の計上により、1,030,180千円と前年同期と比べ130,956千円(14.6%)の増益となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期と比べ、614,845千円と18,663千円(3.1%)の増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は13,459,009千円となり、前連結会計年度末に比べて1,627,578千円の増加となりました。流動資産は10,348,018千円となり、前連結会計年度末に比べて318,615千円の増加となりました。固定資産は3,110,991千円となり、前連結会計年度末に比べ1,308,962千円の増加となりました。

流動資産増加の主な要因は、棚卸資産が減少した一方、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、のれんの増加等によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は9,916,102千円となり、前連結会計年度末に比べて2,099,045千円の増加となりました。流動負債は8,043,648千円となり、前連結会計年度末に比べて1,190,503千円の増加となりました。固定負債は1,872,453千円となり、前連結会計年度末に比べて908,541千円の増加となりました。

流動負債増加の主な要因は、前受金が増加したこと等によるものであります。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加等によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は3,542,907千円となり、前連結会計年度末に比べて471,467千円の減少となりました。主な要因は、自己株式が増加したこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現時点では、2024年4月12日公表の業績予想から変更はございません。今後、修正が必要と判断された場合は速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,357,510	2,949,868
受取手形及び売掛金	1,839,421	3,244,777
電子記録債権	179,083	53,782
有価証券	94,291	148,523
棚卸資産	2,848,004	2,119,884
前渡金	1,244,474	1,350,654
未収入金	303,555	258,280
その他	168,357	233,290
貸倒引当金	△5,296	△11,042
流動資産合計	10,029,402	10,348,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	138,349	162,113
減価償却累計額	△39,473	△47,003
建物及び構築物(純額)	98,875	115,110
車両運搬具	7,111	11,253
減価償却累計額	△3,416	△4,455
車両運搬具(純額)	3,695	6,797
工具、器具及び備品	1,157,883	1,199,952
減価償却累計額	△914,903	△970,245
工具、器具及び備品(純額)	242,980	229,706
リース資産	52,776	69,807
減価償却累計額	△21,952	△42,271
リース資産(純額)	30,823	27,535
土地	639	639
有形固定資産合計	377,014	379,789
無形固定資産		
のれん	161,089	1,467,990
ソフトウェア	12,428	76,123
ソフトウェア仮勘定	88,585	23,201
その他	1,209	19,417
無形固定資産合計	263,313	1,586,733
投資その他の資産		
投資有価証券	467,798	388,389
長期差入保証金	189,479	178,365
長期預け金	169,200	—
繰延税金資産	185,622	233,094
保険積立金	104,238	121,921
その他	45,361	222,697
投資その他の資産合計	1,161,701	1,144,468
固定資産合計	1,802,029	3,110,991
資産合計	11,831,431	13,459,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,512,510	1,624,763
短期借入金	—	113,885
1年内返済予定の長期借入金	273,598	425,198
リース債務	13,035	19,874
未払金	167,358	165,819
未払費用	260,312	382,703
未払法人税等	200,231	241,461
未払消費税等	276,355	247,845
賞与引当金	449	147,581
役員賞与引当金	15,820	—
前受金	4,018,084	4,627,745
その他の引当金	1,807	2,322
その他	113,579	44,446
流動負債合計	6,853,144	8,043,648
固定負債		
長期借入金	544,101	1,383,708
退職給付に係る負債	260,168	360,054
株式給付引当金	73,821	54,513
長期末払金	66,598	64,648
リース債務	19,222	9,528
固定負債合計	963,911	1,872,453
負債合計	7,817,056	9,916,102
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	525,563	533,369
資本剰余金	297,245	20,494
利益剰余金	3,520,077	3,832,789
自己株式	△381,733	△1,126,996
株主資本合計	3,961,152	3,259,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,157	4,062
繰延ヘッジ損益	△866	—
為替換算調整勘定	5,052	24,868
その他の包括利益累計額合計	△21,971	28,931
新株予約権	64,192	60,932
非支配株主持分	11,000	193,386
純資産合計	4,014,375	3,542,907
負債純資産合計	11,831,431	13,459,009

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	13,410,656	13,917,493
売上原価	10,288,189	10,529,443
売上総利益	3,122,466	3,388,050
販売費及び一般管理費	2,192,878	2,752,233
営業利益	929,588	635,816
営業外収益		
受取利息及び配当金	290	1,759
為替差益	—	7,928
保険解約返戻金	6,422	12,444
補助金収入	1,545	10,611
デリバティブ解約益	—	404,160
その他	3,248	6,714
営業外収益合計	11,507	443,617
営業外費用		
支払利息	12,021	15,465
支払保証料	294	291
為替差損	29,284	—
有価証券売却損	—	29,330
株式交付費	167	—
その他	104	4,165
営業外費用合計	41,871	49,253
経常利益	899,223	1,030,180
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25,389
特別利益合計	—	25,389
税金等調整前四半期純利益	899,223	1,055,570
法人税、住民税及び事業税	335,399	435,736
法人税等調整額	△16,461	△10,043
法人税等合計	318,938	425,693
四半期純利益	580,285	629,876
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,896	15,030
親会社株主に帰属する四半期純利益	596,181	614,845

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	580,285	629,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,118	30,220
繰延ヘッジ損益	13,730	866
為替換算調整勘定	14,084	27,228
その他の包括利益合計	33,934	58,315
四半期包括利益	614,219	688,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	625,464	665,747
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,244	22,443



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月21日の取締役会決議に基づき、自己株式1,800,000株の取得を行ったこと等により、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が745,262千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,126,996千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、ITソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	107,547千円	130,080千円
のれんの償却額	32,304 "	72,558 "

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
ソリューションプロダクト事業	8,461,494	8,140,593
ソリューションサービス事業	4,949,161	5,776,900
合計	13,410,656	13,917,493

## (重要な後発事象)

## (子会社株式の譲渡)

当社は、2024年10月18日開催の取締役会において、当社が保有する当社の連結子会社であるジェイズ・テレコムシステム株式会社（以下、「ジェイズ・テレコムシステム」という。）の発行済株式の95%にあたる950株を譲渡することを決議し、2024年10月31日に株式譲渡を行いました。

これに伴い、ジェイズ・テレコムシステムは2024年12月期第4四半期連結会計期間において当社の連結の範囲から除外されることになります。

## 1. 株式譲渡の理由

当社子会社であるジェイズ・テレコムシステムは、音声系ネットワークインテグレーターから始まった会社で、経験豊富な音声系の技術者が数多く在籍しており、当社グループが有するIT技術と組み合わせることで、ITと音声両方のインフラ構築を提供してまいりました。一方で、当社グループは、2019年に長期ビジョンとして「ネットワークセキュリティの新たなリーディングカンパニー」を目指すこと、また2024年5月発表の新中期経営計画では「セキュリティ分野での多様な機能を提供する唯一無二の存在」を目指すことを掲げており、よりセキュリティ分野へ注力していくことを志向しております。このような中、ジェイズ・テレコムシステムの株式譲渡を行い、セキュリティ分野へと事業集中していくことが当社グループの成長戦略上、最善であると判断し、同社にとってより親和性の高いNSKへジェイズ・テレコムシステムの株式を譲渡することを決定いたしました。

## 2. 譲渡する相手会社の名称

NSK株式会社

## 3. 譲渡の時期

2024年10月31日

## 4. 異動する子会社の概要

名称	ジェイズ・テレコムシステム株式会社
所在地	神奈川県横浜市旭区東希望が丘101-5
代表者の氏名	代表取締役 堤 智
事業内容	ITシステム（音声系を含む）の構築サービス、ヘルプデスクサービス及び保守サービスの提供
資本金	50,000千円
当社との取引内容	当社と当該会社との間には、経営支援契約の締結等の取引関係があります。

## 5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数	950株（所有割合 95%）
譲渡価額	380,000千円
譲渡損益	2024年12月期第4四半期連結会計期間において、個別業績において332,500千円、連結業績においては234,492千円の関係会社株式売却益（特別利益）をそれぞれ計上する見込みであります。
譲渡後の持分比率	5%

(自己株式の消却)

当社は、2024年10月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について以下のとおり決議し、自己株式の消却を実施しました。

- |                   |                                    |
|-------------------|------------------------------------|
| (1) 自己株式の消却を行った理由 | 資本効率および株式価値の一層の向上を図るため             |
| (2) 消却した株式の種類     | 当社普通株式                             |
| (3) 消却した株式の総数     | 1,500,030株(消却前の発行済株式総数に対する割合 4.4%) |
| (4) 消却実施日         | 2024年11月5日                         |
| (5) 消却後の発行済株式総数   | 32,560,086株                        |

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

セグエグループ株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安 達 博 之指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 仁 志

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているセグエグループ株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 強調事項

重要な後発事象（子会社株式の譲渡）に記載されているとおり、会社は、2024年10月18日開催の取締役会において、連結子会社であるジェイズ・テレコムシステム株式会社の発行済株式の95%にあたる950株を譲渡することを決議し、2024年10月31日に株式譲渡を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。